

平成28年度 教育部 学校教育担当部長の目標宣言

教育部 学校教育担当部長 大高 敏夫

1 部長メッセージ

本市の教育の基本理念である「人がつながり 未来を拓く 学びあうまち伊勢原」を目標に、学校教育の充実に努めます。一人ひとりの子どもの健やかな成長を支えていくために、きめ細かで質の高い教育を行うための指導体制の整備に努め、児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成するための事業を推進します。

現在、各学校では、児童生徒の発達段階や地域の特性を考慮した創意ある学校づくりが進められています。グローバル化や少子高齢社会の到来といった社会変化に国や県も対応が求められています。伊勢原市教育委員会においては担当各課で、情報の収集と整理を的確に行い、学校現場の実態を十分に把握する中で、関係各課と連携を図りながら、学校の教育活動が充実するよう支援をしていきます。

各課事業の推進にあたっては、学校現場と密に連絡を取り合いながら、学校のニーズを的確に把握し、適切に対応するよう努めます。職員一人ひとりが各々の役割を自覚し、責任をもって真摯に職務を遂行する中で、関係各課とチームとして協働し、伊勢原の子どもたちのためのよりよい学校づくりをめざしていきます。

2 部の主な役割と運営資源

(1) 主な役割

伊勢原市第5次総合計画を踏まえ策定された教育振興基本計画に基づき、地域資源や人材を生かした特色ある教育、柔軟な指導体制によるきめ細やかな教育を実践する中で、子どもたちの学習や生活を支援し、子どもたちに「生きる力」をはぐくむ学校教育事業を担います。

(2) 職員数

正職員51人、臨時職員等73人

(3) 構成する課等

学校教育課、指導室、教育センター

(4) 予算額(平成28年度歳出、一般会計・特別会計)※職員給与費を除く

一般会計 474,838千円(うち、一般財源470,716千円)

3 平成28年度 の取組方針

(1) 特色ある教育のモデル事業を推進します。

大山小学校を「特色ある教育」のモデル校に指定し、次の内容に取り組みます。

- ① 小学校学級担任、中学英語免許を所有する非常勤講師、外国語指導助手(ALT)の三者による1年生から4年生までの「外国語活動」、5・6年生での「英語科」を実施し、実際に外国人と英語でやり取りする場面等も設け、グローバル時代に対応する児童の育成に努めます。
- ② 大山の豊かな自然や伝統文化などを生かした地域学習や体験学習を推進します。
- ③ ICT機器を個人学習やグループ学習の場面で活用するとともに、ふるさと大山の良さを、身に付けた英語を用いて海外へも発信する取組をめざします。

(2) 学習指導体制を充実します。

従来の一斉指導の方法を重視することに加えて、少人数指導や補充的な学習などの個に応じた指導を積極的かつ適切に実施するため、次の学習指導体制の充実に努めます。

- ① 少人数授業及び小学校教科担当制を推進し、各校における指導方法の工夫・改善の体制づくりに努めます。
- ② 小学校への外国語指導助手(ALT)の配置日数を増やし、外国語活動の充実に努めます。
- ③ 国の施策である小学校1学年の35人学級の実施とともに、小学校2学年の35人学級を継続実施し、低学年におけるきめ細やかな指導の充実に努めます。
- ④ 小中学校に指導補助員を配置し、児童生徒の個に応じたきめ細やかな学習指導、生活指導の充実に努めます。
- ⑤ 特別支援学級に、児童生徒を支援するための介助員を配置し、児童生徒の安全確保・学習環境の充実に努めます。
- ⑥ 集団行動やコミュニケーション、言葉の理解や表現が苦手な児童が、学校生活に適應できるよう、通級指導教室「まなびの教室」「ことばの教室」の円滑な運営を推進し、児童の教育的ニーズに応じたきめ細やかな対応に努めます。

(3) 学校の教育相談体制の充実と家庭への支援を図ります。

スクールカウンセラーを小中学校に配置し、学習面・生活面等の相談に応じ、児童生徒が意欲をもち安心して過ごせる学校づくりをめざします。また、教育センターの教育相談員による一人ひとりのニーズに応じた教育相談の充実に努めます。

さらに、家庭の経済的な問題などの福祉的アプローチを必要とする課題を解決するため、福祉的視点を持ったスクールソーシャルワーカー(SSW)を教育センターに配置し、昨年までの地域人材家庭教育支援事業を引き継ぎ、児童生徒が安心して学校教育が受けられるような支援体制の充実を図ります。

(4) 健康な食生活をめざした食育を推進します。

食に関する正しい知識を身に付け、正しい食事の在り方や望ましい食習慣の形成に結び付けるとともに、食育全体計画に基づき、小学校給食における地場食材の使用、中学生への思春期栄養改善事業、教職員の食育に対する知識・技能の向上など、計画的に食育を推進します。また、市内中学校における栄養バランスのとれた給食の導入に向け、学校現場での課題等を整理し、様々な手法の検討をします。

4 平成28年度の具体的な取組と達成目標

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
1	特色ある教育モデル推進事業 (指導室)	・モデル校の大山小学校において英語教育及び外国語活動の強化、自然・伝統文化を活かした教育、ICT機器の活用を柱とする特色ある教育活動を推進するとともに、実践事例や成果等の全小中学校への普及を図ります。	[目標値] ・モデル校において外国語指導助手(ALT)が行う高学年を対象とした年間授業時数 53回	第5次総合計画(特色ある教育モデル推進事業)
2	小学校教科担当制等推進事業 (指導室)	・桜台小学校及び比々多小学校、伊勢原小学校の高学年において教科担当制を実施し、学力向上と中学校生活への適応を図ります。 ・桜台小学校へ伊勢原中学校の英語科教員を派遣し、派遣教員の後補充として中学校に非常勤講師を配置します。 ・比々多小学校へ理科非常勤講師を配置します。 ・伊勢原小学校へ中沢中学校の理科教員と理科非常勤講師を派遣し、派遣教員の後補充として中学校に非常勤講師を配置します。	[目標値] ・小学校教科担任制に係る非常勤講師の配置人数 3人	第5次総合計画(特色ある教育モデル推進事業)
3	外国語教育推進事業 (指導室)	・全小学校において、外国語指導助手(ALT)による指導の時間を拡充し、小学校の外国語活動のさらなる充実を図ります。	[目標値] ・小学校各学級(5, 6年)における年間平均ALT授業時数 17回	第5次総合計画(特色ある教育モデル推進事業)
4	小中学校学習活動支援事業 (指導室)	・小学校低学年における35人学級編制への対応などや、基本的な生活習慣の定着、学力の向上を図るため、非常勤講師及び指導補助員を継続して配置します。	[目標値] ・小学校 非常勤講師 1人 指導補助員10人 ・中学校 指導補助員 5人	市教育振興基本計画(きめ細やかな指導体制の推進)

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
5	特別支援教育環境整備事業 (教育センター)	・引き続き特別支援学級に介助員を配置し、児童生徒の学習活動や日常生活を支援します。	[目標値] ・小学校 介助員 15人 ・中学校 介助員 6人	市教育振興基本計画(特別支援学級への介助員の配置)
6	通級指導教室推進事業 (教育センター)	・通級指導教室「ことばの教室」「まなびの教室」の円滑な運営及び指導を推進することにより、児童や保護者及び児童が在籍する学級や学校を支援します。	[目標値] ・「ことばの教室」の受入可能児童数 28人 ・「まなびの教室」の受入可能児童数 28人	第5次総合計画(通級指導教室推進事業)
7	教育相談事業 (教育センター)	・スクールカウンセラー及び教育相談員の配置により、支援を必要とする児童生徒や保護者の相談に応じます。また、児童生徒への支援のために、学校との連携を図ります。	[目標値] ・小学校スクールカウンセラーによる相談回数 1,600回	第5次総合計画(教育相談事業)
8	訪問型家庭支援事業 (教育センター)	・家庭と福祉をつなぐスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、児童生徒が安心して学校教育が受けられるように、支援を行います。	[目標値] ・家庭、学校等へのスクールソーシャルワーカー(SSW)の訪問回数 220回	第5次総合計画(訪問型家庭支援事業)
9	小中学校における食育教育推進事業 (学校教育課) (指導室) 中学校給食導入検討事業 (学校教育課)	・児童生徒に対し、栄養バランスのとれた食生活を促し、望ましい食習慣を形成するよう、発達の段階に応じた食育を推進します。 ・また、市内中学校における給食導入に向け、様々な手法を検討します。	[目標値] ・地場食材を市内生産者から直接納入して使用する学校数 小学校10校 ・食に関する授業および骨密度測定を実施する学校数 中学校 4校 ・先進市視察箇所 3箇所	第5次総合計画(中学校給食導入検討事業)、市教育振興基本計画(小中学校における食育推進)